

第126回横浜市景況・経営動向調査（令和5年9月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス12.3と、前期より4.0ポイントの上昇**  
業種別では、**製造業がマイナス23.6と横ばいとなる中、非製造業はマイナス4.1と改善が進む**

【調査のポイント】

- 今期（令和5年7-9月期）の**自社業況BSI（※）は▲12.3**と、前期（▲16.3）と比べて**4.0ポイント上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲23.6**と、前期（▲23.4）より**0.2ポイント低下**しました。**非製造業の今期のBSIは▲4.1**と、前期（▲11.5）より**7.4ポイント上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期のBSIは7.5**と、前期（▲8.4）より**15.9ポイント上昇**、**中堅企業の今期のBSIは▲2.6**と、前期（▲2.6）と比べて**横ばい**となりました。**中小企業の今期のBSIは▲15.5**と、前期（▲19.6）より**4.1ポイント上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲21.6**と、前期（▲25.7）より**4.1ポイント上昇**しました。
- 先行きについては、**来期（令和5年10-12月期）の自社業況BSIは▲11.9**と、今期（▲12.3）より**0.4ポイント上昇**、**再来期（令和6年1-3月期）の自社業況BSIは▲9.7**と、来期（▲11.9）より**2.2ポイント上昇**する見通しです。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：736社、回収率：73.6%）

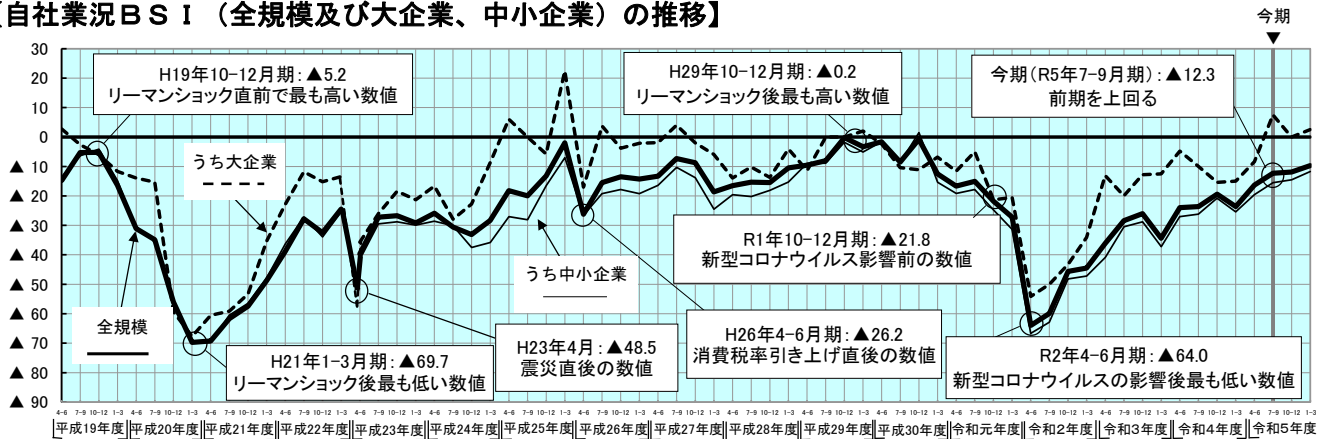
【調査時期】令和5年7月26日～8月21日

※ BSI(Business Survey Index)：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

業種	規模	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年	今期-前期	令和5年	令和6年
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期
				(前期)	(今期)		(来期)	(再来期)
全産業		▲19.4	▲23.6	▲16.3	▲12.3	4.0	▲11.9	▲9.7
業種	製造業	▲21.9	▲24.2	▲23.4	▲23.6	▲0.2	▲18.9	▲12.7
	非製造業	▲17.8	▲23.1	▲11.5	▲4.1	7.4	▲7.0	▲7.5
規模	大企業	▲15.4	▲15.0	▲8.4	7.5	15.9	0.0	2.5
	中堅企業	▲13.5	▲17.8	▲2.6	▲2.6	0.0	▲2.7	▲3.6
	中小企業	▲20.8	▲25.4	▲19.6	▲15.5	4.1	▲14.5	▲11.7
	うち小規模企業	▲26.2	▲29.9	▲25.7	▲21.6	4.1	▲18.1	▲14.5

（注）令和5年10-12月期及び令和6年1-3月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和5年4月~6月期、今期:令和5年7月~9月期、来期:令和5年10月~12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 8.7 (▲ 4.8)	 ▲ 3.9 (4.1)	 ▲ 4.0 (▲ 4.3)	・経済活動の再開やインバウンド需要の増加、コロナによる収縮期に行った販促の影響もあり、レストラン・ホテルなどへの客足は回復傾向である。 ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。また、コロナ禍後の消費者動向を把握するのが難しい上、依然としてコロナ感染による休業リスクなどの不安要素がある。(ともに食料品製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 29.0 (▲ 29.5)	 ▲ 37.1 (▲ 37.1)	 ▲ 19.7 (▲ 19.7)	・車の生産が海外シフトで国内生産が戻らない。また、材料を始めとして、電気や人件費などの価格上昇があるが販売価格に転嫁できない。(金属加工) ・コロナ前の水準には至らないが、自動車生産や半導体・部品供給が改善しており、業績は改善している。(鉄鋼加工)
一般機械	 ▲ 31.4 (▲ 33.9)	 ▲ 25.0 (▲ 28.0)	 ▲ 18.1 (▲ 19.2)	・自動車産業における受注がコロナ前の水準に戻ってきていない。現時点でも回復の兆しが見えておらず、年内はこの様な状況が続くと懸念している。(金型製造) ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(機械生産)
電機・精密等	 ▲ 15.5 (▲ 17.0)	 ▲ 21.2 (▲ 21.4)	 ▲ 17.0 (▲ 16.7)	・光熱費や仕入れ価格の値上がりにより、利益率が低下している。また、半導体業界も、右肩上がりだった発注数がそろそろ下降に転じるような動きが見えてきている。(半導体製造) ・材料費や人件費は上がっているが、取引先からのコストダウン要請は変わらない。また、電子部品逼迫状況の改善は一部であり、半導体などは納期1年以上を提示され苦労している。(精密機械)
輸送用機械	 ▲ 15.0 (▲ 13.3)	 ▲ 4.5 (▲ 5.0)	 ▲ 18.2 (▲ 20.0)	・原料の値上げもあったが、販売価格の値上げもしていただいたことで業況は良くなった。また、自動車業界の生産が回復傾向にあり、今後も継続の見通し。(輸送用機械製造) ・売上高の減少、仕入れ価格(鋼材)の上昇が影響し、資金繰りが悪化している。そのため、先行きの見通しは悪い。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 16.7 (▲ 19.2)	 ▲ 11.7 (▲ 13.2)	 ▲ 8.4 (▲ 9.4)	・材料、資材も何とか手に入る様になってきており、経済環境は多少回復している。また、施工期間の長い大型案件の竣工による売上は増加傾向である。(電気設備工事) ・慢性的に人手不足となっており、また、建設業の時間外労働に対する規制強化が24年度から始まるので、先行きは不透明である。(建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 14.8 (▲ 20.0)	 ▲ 1.8 (▲ 6.6)	 ▲ 5.5 (▲ 6.6)	・経済活動の再開やインバウンド等により、客足が戻ってきている。また、運賃の値上げ、人手不足が改善方向に向かってきており、海上コンテナの輸出入の動きが良い。(運送業) ・エネルギー高騰と最低賃金の改定による影響が大きく十分に価格転嫁できず利益は下がっていくと思われる。(物流総合管理)
卸売業	 ▲ 12.9 (▲ 15.9)	 ▲ 10.5 (▲ 13.1)	 ▲ 16.6 (▲ 24.4)	・顧客である外食企業に客足が戻ってきている。また、仕入れ価格の値上げ分がようやく販売価格に転嫁出来てきており、当初の予測よりも利益率が上がった。 ・欧米市場の鈍化。特に米国の消費が停滞しており、製品在庫及び原料在庫の流出に時間がかかっている。(ともに卸売業)
小売業	 ▲ 23.1 (▲ 26.4)	 ▲ 7.7 (▲ 12.1)	 ▲ 17.3 (▲ 18.2)	・コロナ前の水準には至らないが、コロナ禍における売上減少分の反動もあり、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向である。 ・物価の高騰はあるものの昨年に比べ情勢が安定し仕入れ価格が安定してきたため、業績は回復傾向である。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	 13.3 (9.1)	 0.0 (▲ 6.2)	 10.0 (6.3)	・今期はコロナの影響から少しずつ回復してきた時期であり、飲食事業では客足が戻ってきたことで、アルコール需要も徐々に増加しており、事業活動も活性化してきている。(飲食業) ・インバウンドの増加により売上は回復してきている。一方、中国からの訪日客が今後も不透明であることや、値上げによる経費増を懸念している。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 15.1 (▲ 27.7)	 ▲ 5.4 (▲ 5.8)	 ▲ 10.8 (▲ 23.5)	・賃貸物件がすべて満室稼働中である。また、継続的な不動産コンサル案件が増えている。 ・新型コロナウイルスの影響で老舗テナントが数店舗退店した。家賃収入の減収分を取り戻すため、テナント誘致活動を精力的に行っているが、従来の家賃に比べ、はるかに低い家賃でしか成約をとることができない。(ともに不動産業)
情報サービス業	 2.2 (0.0)	 2.3 (0.0)	 11.9 (11.8)	・企業のシステム開発需要が引き続き堅調に推移する中、取引先からの受注も増えており、業績は好調に推移している。 ・顧客のDX化推進による発注量増加のため、半導体等の部品供給の改善による顧客生産量増加に伴い、ソフト開発発注量が増加している。(ともにシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 4.7 (▲ 2.7)	 1.7 (8.3)	 ▲ 4.9 (▲ 5.5)	・10月に予定されている最低賃金の引上げ等、労務コスト上昇リスクが懸念材料ではあるが、人流活動が活発になり、イベント等の引き合いが強くなっている。(人材派遣) ・材料費高騰等により顧客の経済環境は良好とはいえないが、その経済環境に合わせたサービスを提供したところ、感触は良好である。(コンサルタント業)
対個人サービス業	 ▲ 14.3 (▲ 14.3)	 2.8 (3.6)	 ▲ 5.7 (0.0)	・新型コロナウイルス感染症による行動制限がないこと、経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にある。(レジャー施設) ・新事業の展開が進み、売上は昨対ベースで改善されている。一方で、コロナ融資の返済と回復ベースを考慮すると小口の資金調達が必要であると考えられる。(生活関連サービス業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

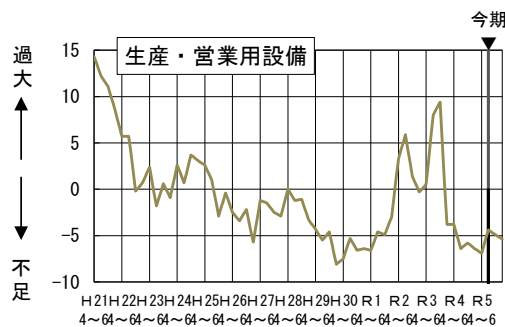
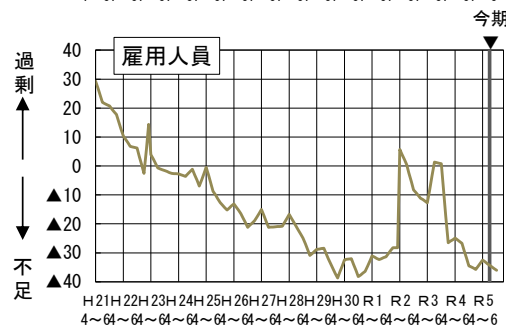
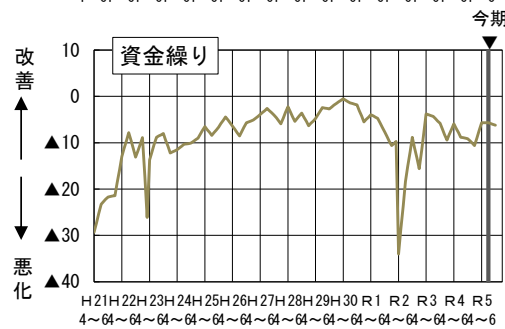
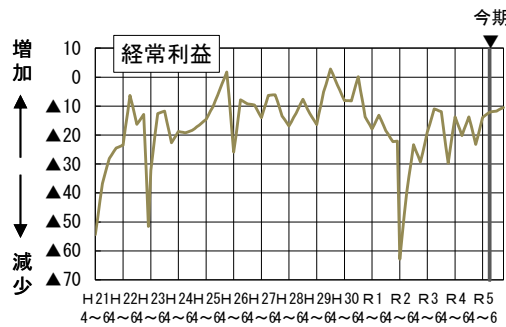
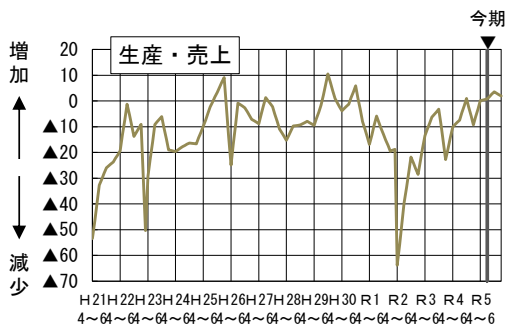
## 2 主要項目の推移

### 【主要項目(全産業)の推移】

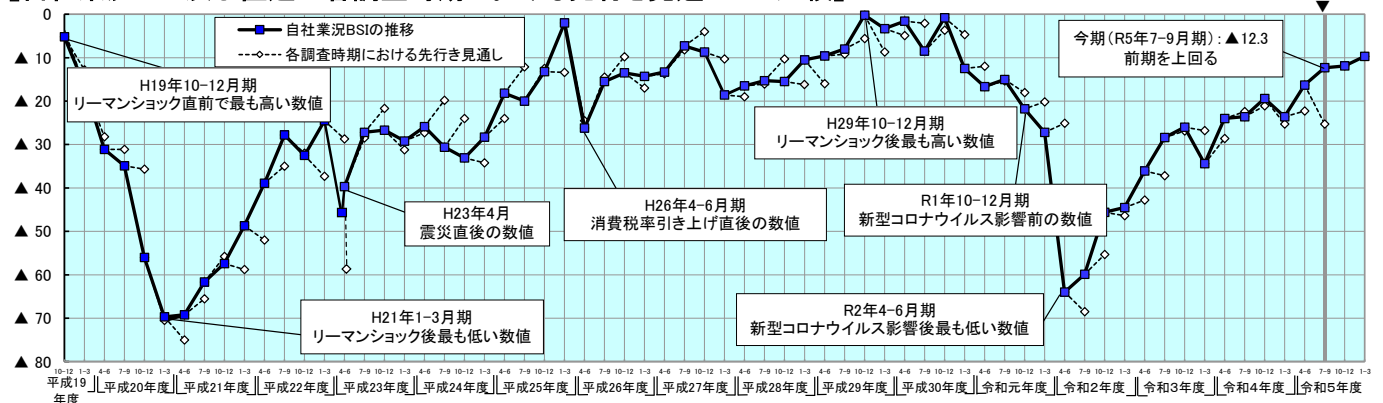
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期 (前期)	令和5年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和5年 10-12月期 (来期)	令和6年 1-3月期 (再来期)
	自社業況	▲19.4	▲23.6	▲16.3	▲12.3	4.0	▲11.9
(1)生産・売上	1.0	▲9.3	0.1	0.8	0.7	3.6	2.0
(2)経常利益	▲13.7	▲23.2	▲13.9	▲12.1	1.8	▲11.7	▲10.5
(3)資金繰り	▲9.1	▲10.6	▲5.7	▲5.7	0.0	▲6.2	
(4)雇用人員	▲34.5	▲35.7	▲32.5	▲34.3	▲1.8	▲36.0	
(5)生産・営業用設備	▲5.8	▲6.4	▲6.9	▲4.4	2.5	▲4.9	▲5.4

(注) 令和5年10-12月期及び令和6年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和6年1-3月期の見通しは調査対象外としている。



### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

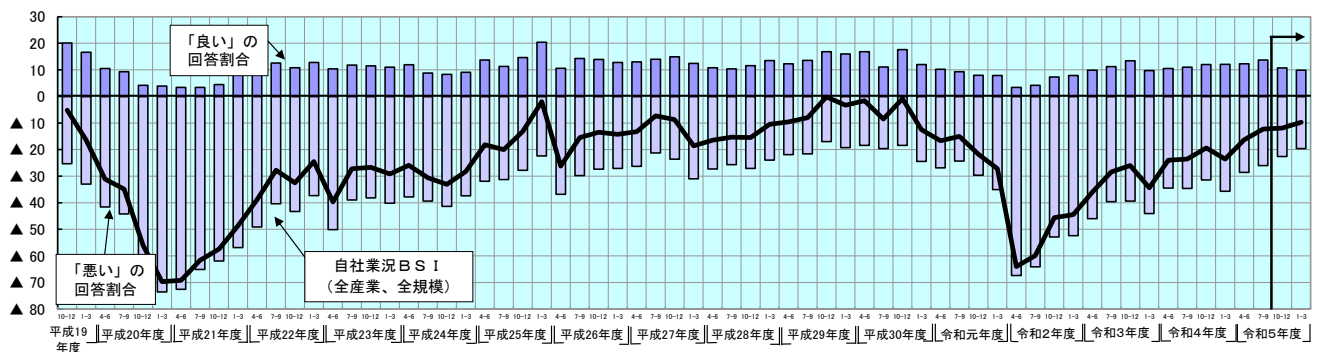
	令和5年	令和5年	今期-前期	7-9月期の回答の割合%			令和5年	令和6年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 12.3	4.0	13.7	60.3	26.0	▲ 11.9	▲ 9.7	(※) 735
製造業	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 0.2	12.5	51.5	36.1	▲ 18.9	▲ 12.7	305
食料品等	▲ 8.7	3.9	12.6	30.8	42.3	26.9	▲ 4.0	▲ 4.0	26
繊維・衣服等	14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	14.3	42.9	42.9	▲ 50.0	▲ 40.0	7
印刷	▲ 13.4	▲ 23.5	▲ 10.1	11.8	52.9	35.3	▲ 17.6	5.8	17
石油・化学等	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	4.2	79.2	16.7	▲ 16.7	▲ 4.2	24
鉄鋼・金属等	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 8.1	11.3	40.3	48.4	▲ 19.7	▲ 6.5	62
一般機械	▲ 31.4	▲ 25.0	6.4	9.7	55.6	34.7	▲ 18.1	▲ 16.9	72
電機・精密等	▲ 15.5	▲ 21.2	▲ 5.7	12.8	53.2	34.0	▲ 17.0	▲ 12.8	47
輸送用機械	▲ 15.0	▲ 4.5	10.5	18.2	59.1	22.7	▲ 18.2	▲ 13.6	22
その他製造業	▲ 40.7	▲ 42.9	▲ 2.2	7.1	42.9	50.0	▲ 32.1	▲ 37.0	28
非製造業	▲ 11.5	▲ 4.1	7.4	14.7	66.5	18.8	▲ 7.0	▲ 7.5	430
建設業	▲ 16.7	▲ 11.7	5.0	13.3	61.7	25.0	▲ 8.4	▲ 8.3	60
運輸・倉庫業	▲ 14.8	▲ 1.8	13.0	18.2	61.8	20.0	▲ 5.5	▲ 5.5	55
卸売業	▲ 12.9	▲ 10.5	2.4	14.9	59.7	25.4	▲ 16.6	▲ 6.2	67
小売業	▲ 23.1	▲ 7.7	15.4	15.4	61.5	23.1	▲ 17.3	▲ 25.0	52
飲食店・宿泊業	13.3	0.0	▲ 13.3	10.0	80.0	10.0	10.0	▲ 5.0	20
不動産業	▲ 15.1	▲ 5.4	9.7	5.4	83.8	10.8	▲ 10.8	▲ 10.8	37
情報サービス業	2.2	2.3	0.1	7.1	88.1	4.8	11.9	11.9	42
対事業所サービス業	▲ 4.7	1.7	6.4	19.7	62.3	18.0	▲ 4.9	▲ 5.0	61
対個人サービス業	▲ 14.3	2.8	17.1	22.2	58.3	19.4	▲ 5.7	▲ 11.4	36

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和5年	今期-前期	7-9月期の回答の割合%			令和5年	令和6年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 12.3	4.0	13.7	60.3	26.0	▲ 11.9	▲ 9.7	(※) 735
大企業	▲ 8.4	7.5	15.9	15.0	77.5	7.5	0.0	2.5	40
中堅企業	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 0.0	11.4	74.6	14.0	▲ 2.7	▲ 3.6	114
中小企業	▲ 19.6	▲ 15.5	4.1	14.1	56.3	29.6	▲ 14.5	▲ 11.7	581
うち小規模企業	▲ 25.7	▲ 21.6	4.1	14.7	49.0	36.3	▲ 18.1	▲ 14.5	245
製造業	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 0.2	12.5	51.5	36.1	▲ 18.9	▲ 12.7	305
大企業	▲ 22.2	▲ 14.3	7.9	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	7
中堅企業	0.0	12.5	12.5	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	8
中小企業	▲ 24.2	▲ 24.8	▲ 0.6	12.8	49.7	37.6	▲ 19.5	▲ 13.0	290
うち小規模企業	▲ 28.2	▲ 30.0	▲ 1.8	13.3	43.3	43.3	▲ 23.0	▲ 15.1	150
非製造業	▲ 11.5	▲ 4.1	7.4	14.7	66.5	18.8	▲ 7.0	▲ 7.5	430
大企業	▲ 3.7	12.1	15.8	18.2	75.8	6.1	3.1	6.1	33
中堅企業	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.0	11.3	73.6	15.1	▲ 2.9	▲ 3.8	106
中小企業	▲ 15.4	▲ 6.1	9.3	15.5	62.9	21.6	▲ 9.7	▲ 10.4	291
うち小規模企業	▲ 22.0	▲ 8.5	13.5	16.8	57.9	25.3	▲ 10.6	▲ 13.9	95

(※) 回収数 (736件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	古川 聡	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	牧畑 昌明	Tel 045-671-7433

